資金区分			
公的資金			
財政融資資金	259	290	△ 31
地方公共団体金融機構資金	121	135	△ 14
（国の予算等貸付金）	（ 15）	（ 20）	（ △ 5）

その他同意等の見込まれる項目

1　東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債

2　上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

3　上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備考）

国の予算等貸付金債の（　）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

5　雑　収　入

雑収入の収入見込額は、公営住宅の料金収入、貸付金の回収金を59億円計上している。

二　地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（復旧・復興事業）

（一）　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、１兆7,799億円であり、前年度に比し、2,261億円（11.3％）減少している。
歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第６表のとおりである。
なお、歳出の主な増減事由は、第７表のとおりであり、歳出の構成比は第８表のとおりである。

第６表　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 給与関係経費	104	110	△ 6	△ 5.5
Ⅱ 一般行政経費	5,464	5,723	△ 259	△ 4.5
1 国庫補助負担金等を伴うもの	4,625	4,481	144	3.2
2 国庫補助負担金を伴わないもの	839	1,242	△ 403	△ 32.4
Ⅲ 公債費	60	90	△ 30	△ 33.3
Ⅳ 投資的経費	12,024	13,874	△ 1,850	△ 13.3
1 直轄事業負担金	748	628	120	19.1
2 公共事業費	10,900	12,850	△ 1,950	△ 15.2
3 一般事業費	376	396	△ 20	△ 5.1
Ⅴ 公営企業繰出金	147	263	△ 116	△ 44.1
歳出合計	17,799	20,060	△ 2,261	△ 11.3

第７表　歳出の増減事由

（単位　億円）

増減事由	金額 総額	金額 地方費	増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 給与関係経費	△ 6	△ 6	Ⅲ 公債費	△ 30	△ 30
1 職員数による増減	△ 6	△ 6	Ⅵ 投資的経費	△ 1,850	△ 409
2 その他	0	0	1 直轄事業負担金	120	120
Ⅱ 一般行政経費	△ 259	△ 511	2 公共事業費	△ 1,950	△ 509
1 国庫補助負担金等を伴うもの	144	△ 108	3 一般事業費	△ 20	△ 20
			Ⅴ 公営企業繰出金	△ 116	△ 116
2 国庫補助負担金を伴わないもの	△ 403	△ 403			
			歳出増減額の合計	△ 2,261	△ 1,072